

# 第2期教育大綱の取組状況

第2期むつ市教育大綱 取組状況報告



# 重点項目1 学校教育の充実 / 施策項目(1) 学力の向上 - 取組概要

第2期むつ市教育大綱 取組状況報告

## ① 明確な目標設定

- ✓ **多角的な分析と効果検証：**検証委員会を毎年度開催し、児童生徒・教職員・保護者のアンケート結果と取組状況を詳細に分析
- ✓ **学力実態と肯定感の向上：**県平均を下回る現状（小6:-3.9点、中3:-5.3点）を捉え、自己肯定感を高めつつ基礎学力の徹底を最優先化
- ✓ **指導の方針への確実な反映：**市学力調査の結果を、毎年度策定する「むつ市学校教育指導の方針と重点」に反映し、望ましい正答率分布となるよう各校を支援

## ② 教員の資質向上

- ✓ **弘大と連携した特化型講座：**教育学部講師による国語・社会・算数数学・理科・外国語等「授業づくり（全6講座）」を展開
- ✓ **多層的アプローチでの現場指導：**計画訪問、要請訪問、日常ミニ訪問等により、教科指導及び複雑化する生徒指導や個別支援ニーズに対応
- ✓ **研究大会の派遣助成と還元：**全国規模の研究大会への派遣費用を助成し、先進事例を校内研修の活性化や授業改善に反映

## ③ 主体的な学習の推進

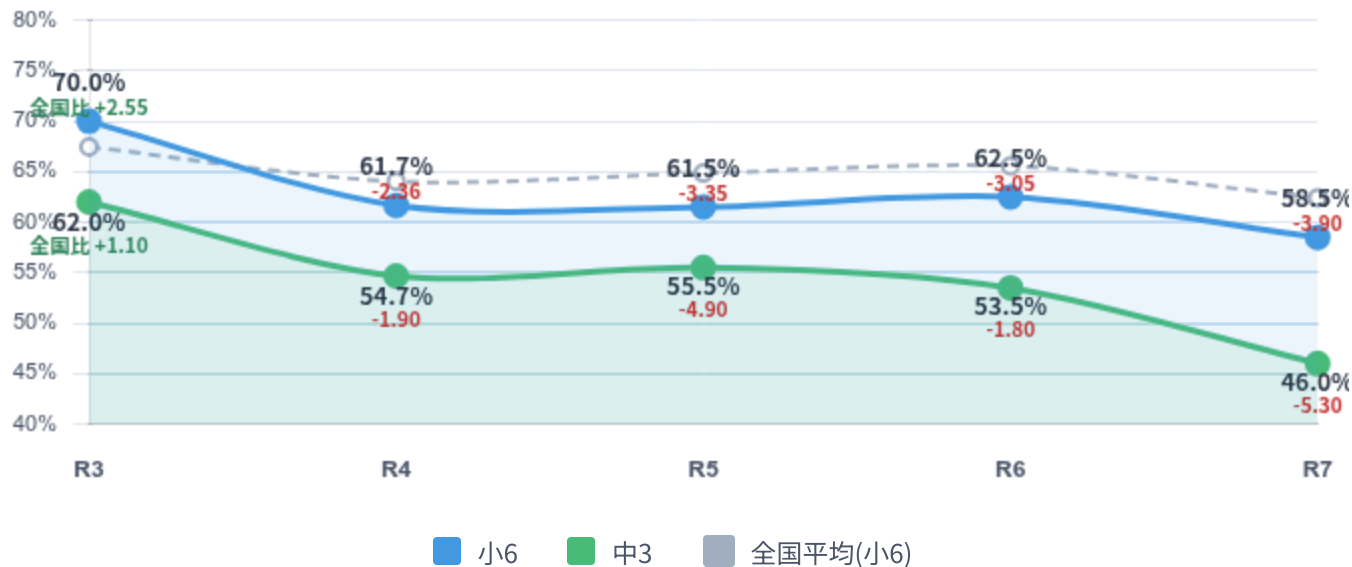
- ✓ **学力向上に向けた協議会検証：**学校、保護者、関係機関と一体になり、多角的な視野から学力向上プロセスの検証と提供を実施
- ✓ **ICTインフラの完全配備と一本化：**ICT活用推進事業を一本化し、デジタル教材や授業支援システムを全小・中学校に配備
- ✓ **個別最適な日常学習の支援：**異学年・多校種の学習も可能な教材特性を活かし、自立的な学び直しや予習・復習サイクルを確立

## ④ 切れ目のない学力向上

- ✓ **幼保小の円滑な接続構築：**スタートカリキュラムの有効活用を推進し、「幼保小の架け橋プログラム」策定に向けた準備を開始
- ✓ **小中一貫教育と講師の戦略配置：**小中一貫非常勤講師を配置し、中期の接続・連携を強化することで中1ギャップを解消
- ✓ **特別支援教育の推進と相談強化：**増加する就学相談（審議R6:26名、R7:25名）に対応し、推進委員会等を通じた適切な学びの場の検討

# 重点項目1 学校教育の充実 / 施策項目(1) 学力の向上 - 数値実績と課題

## 全国学力・学習状況調査 正答率推移



## 学力調査詳細データ

| 年度 | 小6正答率  | 中3正答率  | 正答 全国比(小/中)   | 肯定率 (小6 / 中3) | 肯定 全国比(小/中)    |
|----|--------|--------|---------------|---------------|----------------|
| R3 | 70.00% | 62.00% | +2.55 / +1.10 | 88.5% / 75.8% | +8.20 / +7.20  |
| R4 | 61.67% | 54.67% | -2.36 / -1.90 | 83.3% / 79.1% | +3.50 / +11.80 |
| R5 | 61.50% | 55.50% | -3.35 / -4.90 | 84.8% / 74.9% | +3.30 / +8.60  |
| R6 | 62.50% | 53.50% | -3.05 / -1.80 | 86.9% / 73.2% | +4.50 / +6.90  |
| R7 | 58.50% | 46.00% | -3.90 / -5.30 | 83.4% / 70.6% | +0.30 / +3.10  |

## 夢・目標肯定率 (令和7年度)

小6

83.4 %

全国比 +0.3%

中3

70.6 %

全国比 +3.1%

## デジタル教材使用率 (令和7年11月現在)

小学校

73.2%

中学校

49.1%

## 課題と今後の方向性

- ① 学力の継続的低下と全国比ギャップ**：R3年度の全国比プラス（小6:+2.55、中3:+1.10）から年々低下し、R7年度には大幅に下回る（小6:-3.90、中3:-5.30）事態に直面。下位層への支援を念頭に授業改善が必要。
- ② 自己肯定感・夢の肯定率の低下**：夢・目標肯定率が全国平均よりは上回っているものの、令和6年度と令和7年度の比較では（小6:-3.5%、中3:-2.5%）下回っており、児童生徒の自己肯定感と学習意欲を高めるアプローチが必要。
- ③ ICT活用の学校間格差**：デジタル教材使用率（小学校73.2%・中学校49.1%）の校種格差・教員間差を解消し、日常学習での効果的利用が不可欠。



# 重点項目1 学校教育の充実 / 施策項目(2) 体育・健康教育の充実 - 取組概要

第2期むつ市教育大綱 取組状況報告



## ①健康な体を育む学校づくり

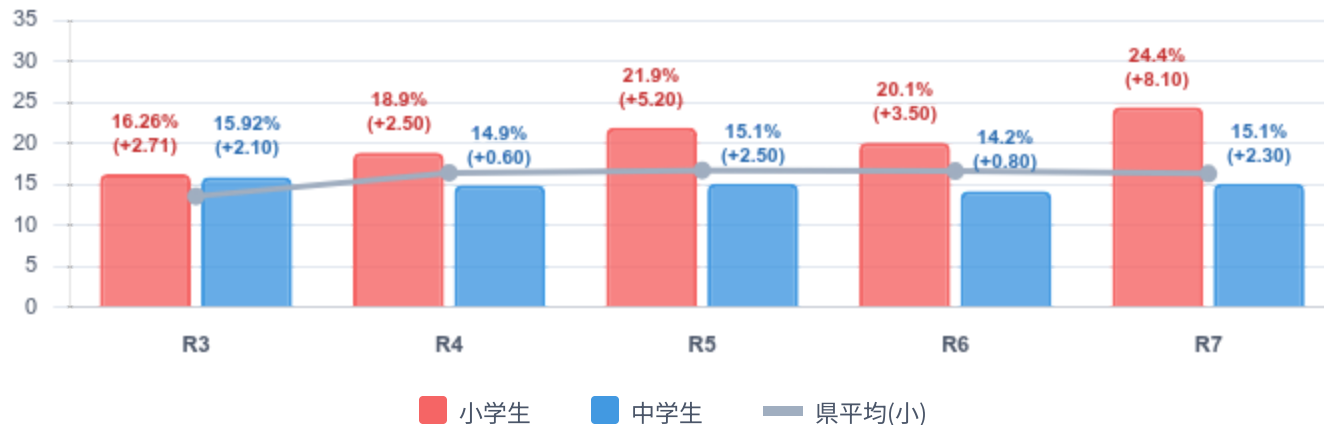
- 1 **健康未来イノベーション授業の展開**：弘前大学や青森県医師会等の専門機関と連携し、各学校が抱える独自の健康課題の自立的解決を強力に推進
- 2 **簡易型QOL健診の新規導入**：体格や体力・ライフスタイル調査を複合分析。児童生徒が自発的に望ましい健康生活習慣を獲得できる基礎土壌を整備
- 3 **小中学校給食費の完全無償化**：家庭の子育て経済負担軽減と子どもの健やかな成長を支えるため、令和6年10月より給食費完全無償化を実施
- 4 **学校給食を通じた食育の推進**：学校給食を通じて、望ましい食習慣や食に関する実践力を養うとともに、地域の文化や伝統に対する理解と関心を深める食育を推進
- 5 **体力・運動能力調査の悉皆実施**：全小中学生を対象とした調査を毎年度確実に実施しデータを蓄積。個人の実態に基づく体育・健康授業改善を継続



## ②安全・防災教育の推進

- 1 **安全計画とマニュアルの巡回点検**：学校訪問時に学校安全計画と危機管理マニュアルの徹底点検を実施し、各校の継続的なマニュアル見直しを強力支援
- 2 **主体的な命を守る災害対応指導**：頻発する地震や局地災害への対処力を高め、自ら最適な安全行動をとるための実践的な避難訓練にするよう参考資料等を提供
- 3 **津波浸水区域にある正津川小学校の統合**：5m以上の津波浸水区域にある正津川小学校の児童の安全確保のため、地域の理解を得て令和7年4月に大畑小学校へ統合
- 4 **民生委員等と協働した地域防災学習**：大畑中等を代表モデルとし、住民や福祉関係者と直接連携。世代を超えた「地域防災ネットワーク」の実質化を確立
- 5 **地震発生時の避難所生徒実動支援**：12月地震時に大畑中の生徒自らが段ボールベッド組立や情報伝達を避難所で自主支援し、実効的な訓練成果を実証

肥満傾向児出現率の推移



肥満傾向児出現率詳細データ

| 年度 | 小学生    | 中学生    | 県比 (小/中)      | 前年度比 (小/中)          |
|----|--------|--------|---------------|---------------------|
| R3 | 16.26% | 15.92% | +2.71 / +2.10 | ー 基準                |
| R4 | 18.90% | 14.90% | +2.50 / +0.60 | ↑ +2.64% / ↓ -1.02% |
| R5 | 21.90% | 15.10% | +5.20 / +2.50 | ↑ +3.00% / ↑ +0.20% |
| R6 | 20.10% | 14.20% | +3.50 / +0.80 | ↓ -1.80% / ↓ -0.90% |
| R7 | 24.40% | 15.10% | +8.10 / +2.30 | ↑ +4.30% / ↑ +0.90% |

現在の肥満傾向児出現率 (R7)

小学生  
**24.40%**  
+8.14% (R3比)

中学生  
**15.10%**  
-0.82% (R3比)

体力テスト結果 (R7)

小学生 (市 54.00 / 県平均 54.30) **県比 -0.30**

中学校 (市 44.00 / 県平均 45.40) **県比 -1.40**

課題と今後の方向性

- ① 小学生の深刻な肥満傾向**：R7年度の小学生肥満率（24.40%）はR3年度比で+8.14%と急増。県平均を大きく上回る極めて深刻な高水準であり、家庭・地域との連携による早期の食習慣・生活改善プログラムの展開が急務。
- ② 体力格差と個別カルテ指導**：小中ともに県平均を割り込む体力テスト結果（小-0.30、中-1.40）を受け、児童生徒個々の体力カルテに基づく弱み分析・弱点克服指導を学校の体育授業で徹底実施する必要性。
- ③ 健康プロジェクトの波及**：簡易型QOL健診など弘大と提携した先進プログラムをさらに広範に波及させ、自ら進んで健康管理と運動習慣を形成する自立的健康態度の育成が必要。



# 重点項目1 学校教育の充実 / 施策項目(3) 夢を育む教育 - 取組概要

第2期むつ市教育大綱 取組状況報告



## ①キャリア教育の充実



**キャリアパスポートの継続運用**：小中学校で個々の学びと自己成長を記録するパスポートを導入し、自己分析や将来設計の振り返りを推進



**ユメココ教室による職業人対話**：地域で活躍する身近なプロフェッショナルや職業人を招聘し、働く楽しさや志を育む対話体験を提供



**実践的なワークショップの推進**：中学生を主対象としたキャリアワークショップを充実させ、職業人との対話を通じて主体的な進路探究を支援



## ③豊かな心の育成（不登校支援等）



**専門員による教育相談と週次連携**：教育支援センターに自立支援相談員を配置し、1日平均10人超の通室生に対応。毎週の支援記録配付により学校現場と迅速に連携



**メタバースを活用した新たな学び場**：つながりが希薄な児童生徒（R7:8名）を対象に、チャット交流やAIドリル等でエネルギーや学習意欲を蓄積



**新教育支援センターの整備移転**：より安心・安全な居場所づくりと万全なアウトリーチ支援の推進に向け、令和8年12月の運用開始を目指し整備中



## ②特別支援教育の充実



**スクールサポーター36名の適正配置**：支援や配慮を要する児童生徒に寄り添うスクールサポーターを配置し、学習・情緒両面のきめ細かな対応を確立



**特別支援教育推進委員会の計画開催**：毎年度4回の定例会及び複数回の臨時会を開催し、個別の就学環境に関する適切な専門指導・客観的助言を継続的に提供



**教育計画・個別指導計画の作成と連携**：児童生徒一人ひとりの特性に応じた計画を作成し、日常の教育活動や教職員間・保護者との連携にフル活用



## ④高等教育機関との連携



**弘前大学等と連携した教員研修**：教育学部に「授業づくり講座」や「生徒指導研修講座」に協力を依頼。教授による講義と演習で教員の指導力を向上



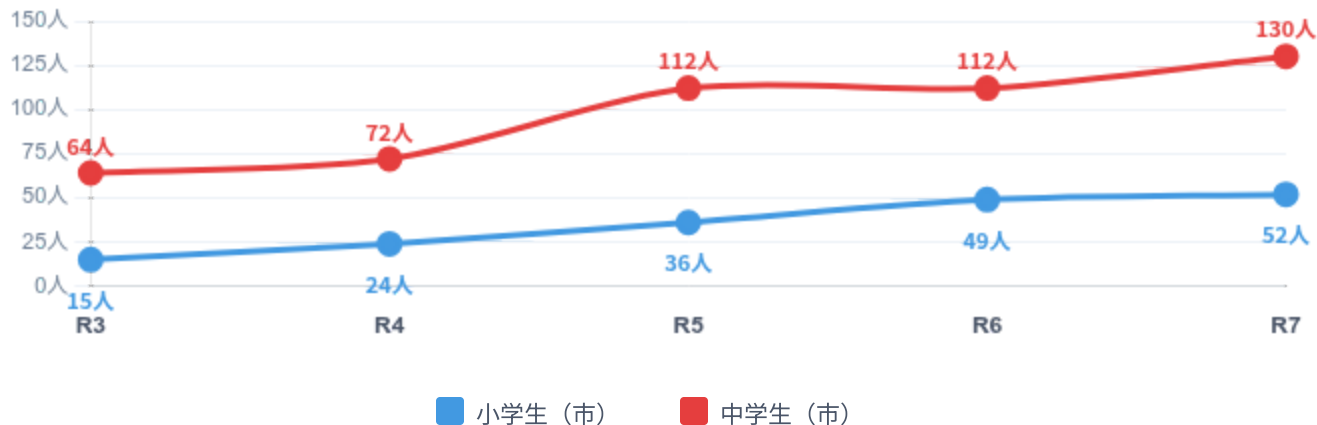
**社会教育事業への大学等リソース活用**：青森大学、大湊高校、八戸学院大学等との連携のもと、地域全体での協働教育・支援を確立



**ぬい撮り教室事業等の成果発表**：大学生等と一緒に壁新聞を作成し「青大祭」等で発表。大学生のお兄さんお姉さん方と接することで児童の社会性・安心感を醸成

## 重点項目1 学校教育の充実 / 施策項目(3) 夢を育む教育 - 数値実績と課題

### むつ市 不登校児童生徒数推移



### 不登校児童生徒出現率（市・県・全国比較）

| 年度 | 小学生（市 / 県 / 国）        | 中学生（市 / 県 / 国）        |
|----|-----------------------|-----------------------|
| R3 | 0.62% / 0.92% / 1.30% | 4.86% / 4.71% / 5.00% |
| R4 | 1.00% / 1.14% / 1.70% | 5.79% / 5.64% / 5.98% |
| R5 | 1.59% / 1.69% / 2.14% | 8.77% / 6.81% / 6.71% |
| R6 | 2.23% / 1.92% / 2.30% | 9.16% / 6.67% / 6.79% |
| R7 | 2.49% / - / -         | 10.70% / - / -        |

### 不登校・心の相談体制（R7）

メタバース登録者

8名

R7新設・検証

教育相談利用

10人/日

安定・全校連携

### 課題と今後の方向性

- ① 小中ともに急増する不登校傾向：**むつ市の不登校児童生徒数は小学生（R3:15人→R7:52人）、中学生（R3:64人→R7:130人）ともに一貫して増加中。特に中学校の不登校出現率（10.70%）は高い水準に達しており、早期の心のケアと自立支援の抜本的強化が不可避。
- ② スクールサポーター・支援専門員の充実：**不登校や特別支援ニーズの複雑化に対応するため、スクールサポーターや自立支援相談員等の現場専門スタッフを適正確保し、専門的な指導力の向上と学校間・教職員間のシームレスな連携に努める。
- ③ メタバース活用と新居場所の整備：**学校に行きたくても行けない児童生徒向けに、R7より開始した「メタバースを活用した新たな学び場（R7:8名登録）」の対話機能を拡充しつつ、令和8年12月の新教育支援センター運用開始に向けて、誰もが安心・安全に過ごせる環境整備の推進が必要。



# 重点項目1 学校教育の充実 / 施策項目(4) 地域とともにある学校 - 取組概要

第2期むつ市教育大綱 取組状況報告



## ①ふるさとむつ市への愛着と誇りを育む教育

- 1 **下北ジオパーク全国大会への積極貢献**：日本ジオパーク全国大会下北大会に市内児童生徒が参加。ステージやポスターによる学習成果発表、運営ボランティアとして貢献
- 2 **バス借上等によるジオ見学のカリキュラム化**：市内各小中学校でバス借上助成を活用したジオサイト見学・学習活動を推進し、大地の歴史を学ぶ探究的な教育基盤を確立
- 3 **「しもきたTABIあしすと」と連携したガイド派遣**：各校のジオサイト見学・探究学習にあたり、専門の認定ジオパークガイド派遣を行い、学びの質を大幅向上
- 4 **学習発表会での多様なアウトプット機会**：ジオパーク推進課等の主催する学習発表会に継続的に参加し、作成したポスターの展示やプレゼンを通じて表現力や発信力を強化
- 5 **調査データが示す高い地域興味・関心の実証**：アンケートにおいて「地域に興味あり」が71%、「行ってみたい」が60%に達し、郷土への誇りと愛着を育む成果を実証



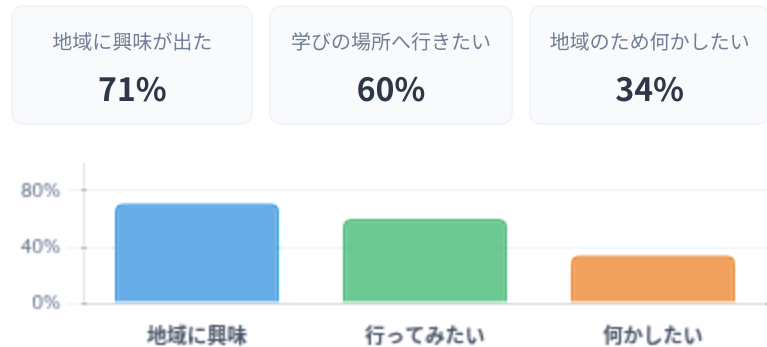
## ②コミュニティ・スクールの推進

- 1 **市内全小中学校への学校運営協議会の設置**：単一設置11校、5地区合同10校を包括整備。保護者代表や地域住民が学校運営に主体的に参画する基盤を確立
- 2 **多様な参画構成**：住民30.9%、保護者21.3%、運営支援18.4%等で構成され、地域全体の声をバランスよく学校運営に反映する協議体制を実質化
- 3 **学校運営協議会活動の適切な予算支援**：協議会の活動経費（委員報酬、費用弁償、消耗品費等）を適正に配分・執行し、円滑かつ実働的なCS活動を持続サポート
- 4 **「地域学校協働活動」との一体的推進**：学校が運営の方向性を示し、協働本部が地域支援を実践する法に則った継続的で双方向の「協働」の仕組みによる目標の共有
- 5 **学校・地域・専門機関が一体となった防災**：大畑中学校を核とし、協働本部の調整により、防災士会むつ支部・地区民生委員児童委員等が実践的な活動を推進



## 重点項目1 学校教育の充実 / 施策項目(4) 地域とともにある学校 - 数値実績と課題

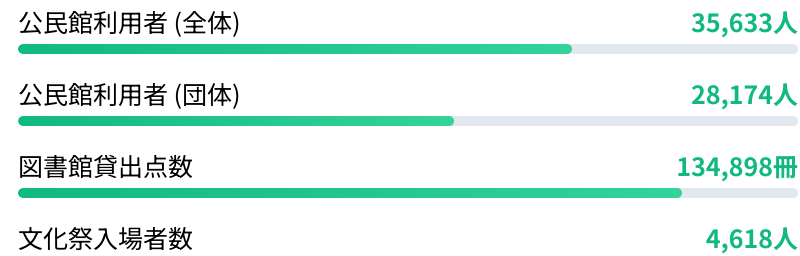
### ジオパーク学習アンケート結果



### 学校運営協議会（CS）構成割合



### 公民館・図書館状況（R7）



### 地域関連データ推移

| 年度 | 公民館利用者(全体)       | 公民館利用者(団体)       | 図書館貸出点数           | 市民文化祭入場者数       |
|----|------------------|------------------|-------------------|-----------------|
| R3 | 29,561人          | 23,906人          | 148,099冊          | 6,136人          |
| R4 | 36,577人 (+23.7%) | 29,069人 (+21.6%) | 137,531冊 (-7.1%)  | 2,920人          |
| R5 | 42,807人 (+17.0%) | 33,091人 (+13.8%) | 154,017冊 (+12.0%) | 3,300人          |
| R6 | 34,937人 (-18.4%) | 27,603人 (-16.6%) | 141,873冊 (-7.9%)  | 3,069人          |
| R7 | 35,633人 (+2.0%)  | 28,174人 (+2.1%)  | 134,898冊 (-4.9%)  | 4,618人 (+50.5%) |

### ▲ 課題と今後の方向性

- ① **生涯学習施設の長期的減少傾向**：公民館利用者や図書館貸出点数はR3（14.8万冊）からR7（13.4万冊）へ減少。読書離れ等に対応する魅力的な図書資料提供と利用促進が課題。
- ② **学校運営協議会の意見具現化支援**：全校CS設置により「地域とともにある学校」の基盤は整ったが、学校運営協議会で出された多様な意見や提案を「具現化・実施」するための行政的支援が必要。
- ③ **CSと地域学校協働活動の一体的推進**：教員が多忙であることから学校側に熟議することへの意識の壁があるため、地域の力が単なる「学校のボランティア不足の補てん」に留まる傾向がある。今後は、学校と地域が対等なパートナーとして教育の有り方を共創する関係を目指す。



## 重点項目2 社会教育の充実 / 施策項目(1) 社会教育・文化の充実と文化財の保存活用 ―取組概要

第2期むつ市教育大綱 取組状況報告



### ① スポーツ活動の推進（むつ☆かつ）

**地域部の地域移行の先進的推進：**少子化が進行する中、令和5年度に「むつ市地域文化・スポーツクラブ（むつ☆かつ）」を設立。平日も含めた中学校部活動の段階的・地域移行を他自治体に先駆けて強力に推進

**令和7年4月完全移行の完遂：**生徒が地域で多様な活動を選択できるよう体制整備を進め、令和7年4月にはすべての学校部活動を廃止し、地域クラブ活動へのスムーズな完全移行を達成

**持続可能な環境整備：**一流選手や専門の外部指導者を招いたスポーツ教室を定期開催するとともに、指導者のスキルアップを図る研修会を実施し、指導・育成体制を強化



### ③ 学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成

**地域一体となった学びの支援：**地域学校協働本部を中核組織とし、学校支援ボランティア、こども教室、地域講座、自然観察会等を通じて、地域全体で子どもの豊かな成長・学びを強力にサポート

**児童生徒の資質向上と教員の負担軽減：**多様な大人と関わることで子どもの主体性・自己肯定感・地域愛が高まる一方、地域連携により学校の多忙化を解消し、専門性の高い教育環境を実現

**学校と地域の良好な信頼関係構築：**文科省ガイドラインに基づく実態データより、協働本部事業が機能している学校ではこどもの地域理解が深く、結果的に高い学習意欲や学力向上が図られる



### ② 生涯を通じた学びの推進

**指導員の適正配置と自然学習：**生涯学習支援の要として「社会教育指導員」を適正に配置。下北の豊かな自然に直接触れ合う「自然観察学習会」などの多彩なプログラムを継続的に企画・実施

**二十歳の集いの主体的な企画・運営：**かつての成人式にあたる「二十歳の集い」において、対象となる若者自身で組織する実行委員会方式を採用。若者の社会参画の第一歩として主体性を育む重要な機会を創出

**生涯学習環境の体系的提供：**市民がライフステージや興味・関心に応じて自発的に学び続けられるよう、多様な学習機会を創出し、地域社会全体で学びを支える仕組みづくりを構築



### ④ 文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実

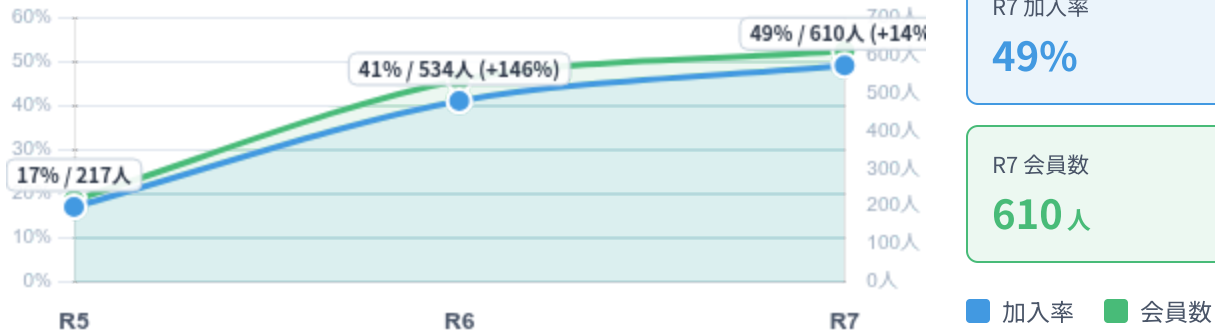
**重要文化財の着実な修復・保存修理：**国指定重要文化財「二枚橋2遺跡出土品」の修復計画（R12まで）および「旧大湊水源地道施設」の修理事業（R7年度工事完了）を計画通り着実に推進

**東京藝術大学協力と情操教育：**佐野教授の協力のもと、東藝大出身の優秀な若手演奏家を直接各学校へ派遣する「芸術鑑賞教室」を開催し、子どもたちの豊かな心と感性を育む

**精度高い歴史ガイドと探求学習支援：**重要文化財旧大湊水源地道施設のガイド解説内容を検証・修正し、養成講座においてガイドの精度を高めつつ、市内小中学校の探求学習活動を支援



## むつ☆かつ加入率・会員数推移 (R5→R7)



R7 加入率

49%

R7 会員数

610人

## むつ☆かつ 達成状況

R6 実績

534人

41%

R7 実績

610人

49%

## 放送大学と連携したむつ市公開講演会 参加実績

令和6年度：恐山への旅

54名 参加率 135% (定員40名)

令和7年度：下北半島の大地と成り立ち

48名 参加率 120% (定員40名)

## 社会教育関連指標推移 詳細データ

| 年度 | 公民館主催事業<br>参加者 | 生涯学習課主催<br>事業参加者 | 図書館利用者数<br>(団体・サークル) |
|----|----------------|------------------|----------------------|
| R3 | 5,655人 -       | 48人 -            | 3,291人 -             |
| R4 | 7,508人 ↑ 32.8% | 43人 ↓ 10.4%      | 2,079人 ↓ 36.8%       |
| R5 | 9,716人 ↑ 29.4% | 63人 ↑ 46.5%      | 2,647人 ↑ 27.3%       |
| R6 | 7,334人 ↓ 24.5% | 66人 ↑ 4.8%       | 4,768人 ↑ 80.1%       |
| R7 | 7,459人 ↑ 1.7%  | 40人 ↓ 39.4%      | 6,769人 ↑ 42.0%       |

## 課題と今後の方向性

- ① スポーツ・文化活動の指導者確保**：地域移行に伴う指導体制の受け皿として「むつ☆かつ」の安定的拡大を図る必要がありますが、専門的な技能や時間的余裕を持つ指導者を「量・質ともに継続して確保・配置」することが恒常的な課題。
- ② デジタル/オンライン学習機会の開拓**：会場収容数や地理的・移動コストの制約により生じる受講格差を解消するため、オンラインやハイブリッド等による新たな情報配信・学習アクセス環境への移行を模索する必要性。



## 重点項目2 社会教育の充実 / 施策項目(2)：変化に対応できる人材の育成

第2期むつ市教育大綱 取組状況報告



### ① 持続的発展のための人材の育成

- 1 **学校・家庭・地域の組織的連動**：コミュニティ・スクール（CS）と「地域学校協働活動」を一体的に推進。多様な住民や地元企業が学校課題を日常支援する体制を構築
- 2 **大畑中学校をモデルとした防災学習**：地区防災士会や民生委員等と密接に連携。12月地震時には生徒自らが避難所でベッド組立や情報伝達を自主実施し地域を強力に支援
- 3 **知的欲求に応える多彩な公開講座**：下北の豊かな歴史、特異な自然地形、文化遺産、ローカル社会課題など、むつ市ならではの特色ある切り口で学習プログラムを展開
- 4 **探究型ゼミナールによる自発的学習**：一過性の講義にとどまらず、特定のテーマや専門的技術を体系的に深く掘り下げるゼミナール方式を導入し主テーマを強力に支援
- 5 **公民館まつり等を通じた自己実現**：日頃の活動成果を発表する展示や舞台発表を支援し、市民の活動意欲を高め、地域づくりに発展する市民同士の繋がりを誘発
- 6 **田名部高定時制における音楽鑑賞会とサードプレイス**：同校卒業生をはじめ第一線で活躍するプロの演奏家の生き方に直接ふれ、音楽鑑賞会とその後の交流会をきっかけとし、生徒自身が主体性を持って地域と関わろうとする姿勢を醸成



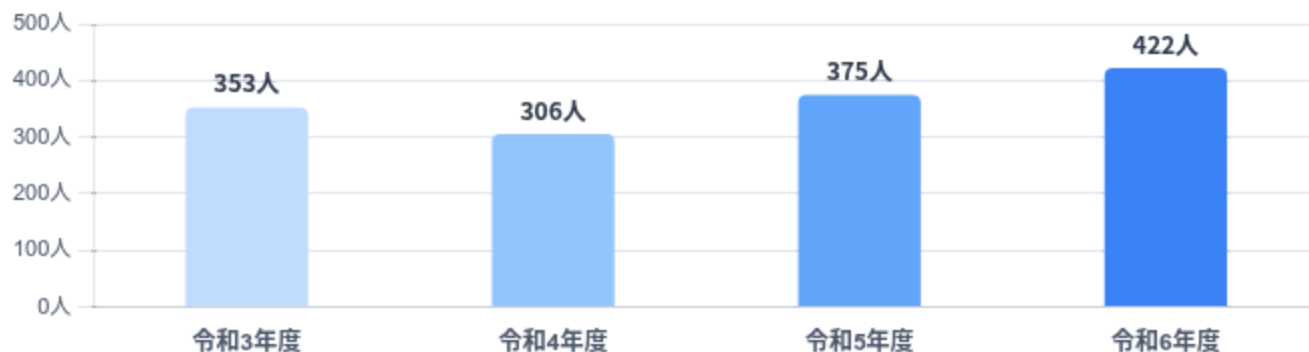
### ② 社会人の学び直しの推進（高等教育機関連携）

- 1 **青森大学むつキャンパスとの知見連携**：むつキャンパスを会場に市民大学公開講座を継続開催。地域にしながら専門性の高い大学講義を直接体験できる学習基盤を確立
- 2 **ニーズに即した専門講義の対面実施**：R5「SDGsに関する講座」（佐々木豊志教授）、R6「健康食品に関する講座」（清水保明教授）など、時宜にかなった分かりやすい対面講座が好評
- 3 **連携公開講座における着実な実績**：R4年度に29名、R5年度に25名、R6年度には35名の市民が受講。健康食品への高い関心等を背景に参加者からの活発な質問や高い満足度を記録
- 4 **市民大学・各種講座の活発な利用**：中央公民館等で開催される公開講座（10回）では、受講生の旺盛な学習需要により延べ聴講者数がR5年度375人からR6年度422人へと伸長
- 5 **変化の時代に即応する生涯学習 of 推進**：多様化する社会変化や学習ニーズに即応するため、大学等の教育資源を最大活用した知的好奇心を刺激する質の高いプログラムの継続提供



## 重点項目2 社会教育の充実 / 施策項目(2) 変化に対応できる人材の育成 - 数値実績と課題

### 市民大学 公開講座 延べ聴講者数の推移（中央公民館）



### ★ 市民大学・各種講座の実績

市民大学公開講座 延べ聴講者数の伸長

R5年度の延べ375人から、R6年度は延べ422人へと着実に増加。市民の学習需要に適合。

ゼミナール講座開設実績 (R6年度)

**17** 講座を開設 / **192** 人登録

中央(66人)、川内(10人)、大畑(61人)、脇野沢(55人)などで地域に密着した多様な専門技術・テーマの学習を支援。

### 青森大学むつキャンパス連携 公開講座実績

| 年度（実施日）      | 講義テーマ・講師                                 | 参加実績と評価                           |
|--------------|------------------------------------------|-----------------------------------|
| R4年度 (10/20) | コロナワクチンに関する体験講座<br>オンライン講座の利便性体験         | <b>29名 受講</b><br>初のオンラインで内容も好評    |
| R5年度 (10/19) | SDGsに関する体験講座（対面方式）<br>講師：佐々木 豊志 総合経営学部教授 | <b>25名 受講</b><br>対面での分かりやすい講義が好評  |
| R6年度 (9/26)  | 健康食品に関する対面講座<br>講師：清水 保明 薬学部教授           | <b>35名 受講</b><br>前年比+10名、多くの質問で好評 |

### ⚠ 課題と今後の方向性

① **高等教育機関連携における受入枠の制限**：青森大学むつキャンパス等との連携公開講座は好評であるものの、会場（大学の教室等）の収容上限など物理的スペース制約から、受入定員に限りがある点が課題。

② **市内にある他高等教育機関との連携模索**：青森大学との連携を継続・発展させつつ、むつ市内に立地する他の教育資源や高等教育機関とも連携し、多様な知的アクセス環境を構築することが今後の方向性。

③ **一部地区における学習参加者の活性化支援**：R6年度ゼミナール実績において、川内地区（1講座10人登録）のように利用が低調な地域が存在。地域ニーズに合致した魅力あるプログラムの再設計が必要。

④ **女性サークル・学習活動の持続的な推進**：婦人学級などの学習・地域交流活動を支援し、現代の多様なライフスタイルに合わせた女性コミュニティの再興と主体的活動への参画を強力に促進。